

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス
 コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 貴史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 小西 隆弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 0836-83-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,837	—	20	—	22	—	△5	—
20年3月期第1四半期	1,764	49.2	71	87.3	77	201.1	68	191.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.24	—
20年3月期第1四半期	2.89	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6,121	—	2,555	—	41.8	—	108.38	—
20年3月期	6,394	—	2,560	—	40.0	—	108.58	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,555百万円 20年3月期 2,560百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,350	—	110	—	156	—	138	—	5.85
通期	9,500	15.4	465	27.9	550	51.3	504	61.2	21.37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	23,584,000株	20年3月期	23,584,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	3,600株	20年3月期	3,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	23,580,400株	20年3月期第1四半期	23,580,400株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」にしたがい四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出が堅調に推移する一方で、原油高、資源高などのコスト高が急激な重しとなって企業収益が伸び悩み、設備投資や生産活動の伸びも鈍化するなど、徐々に厳しさが増すこととなりました。

世界的な資源高によるインフレ懸念も台頭してきており、外食産業を取り巻く経営環境は依然厳しさを増していると認識しております。

このような環境のもと、当第1四半期におきましては、前事業年度から引き続き直営店舗の拡大を行い「海鮮居酒屋えん屋」、「おむらいす亭」の増加により、店舗数は196店舗（直営107、F C 89）となっております。

マルチブランド・マルチロケーション戦略を積極的に推し進め事業拡大を行うとともに、既存店におきましては、各業態のグランドメニュー刷新、季節に対応したフェアを行うなど活性化させてることによって、魅力的な店舗作りを行いお客様に喜んでいただけるよう努めて参りました。

結果といたしまして、当第1四半期末におきましては、売上高は店舗数の増加により1,837百万円となり昨年を上回る数値となりましたが、営業利益は20百万円、経常利益22百万円、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したことにより、△5百万円の実績となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産額は6,121百万円となり、前事業年度末と比較し273百万円減少致しました。

主な要因は、現金及び預金の減少438百万円によるものであります。

負債総額は3,565百万円となり、前事業年度末と比較し、268百万円減少致しました。

主な要因は長期借入金の減少119百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表致しました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、この変更に伴い損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,306	716,322
受取手形及び売掛金	83,024	151,092
商品	894	3,909
製品	41,668	23,485
原材料	71,298	66,541
その他	554,820	282,919
貸倒引当金	△2,633	△2,426
流動資産合計	1,027,379	1,241,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,527,710	1,548,650
土地	1,710,256	1,710,256
その他	372,919	393,091
有形固定資産合計	3,610,886	3,651,998
無形固定資産		
	47,492	47,004
投資その他の資産		
敷金及び保証金	925,955	914,996
その他	521,786	805,638
貸倒引当金	△12,041	△266,517
投資その他の資産合計	1,435,700	1,454,118
固定資産合計	5,094,079	5,153,121
資産合計	6,121,459	6,394,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,828	214,971
短期借入金	674,196	674,196
未払法人税等	13,072	40,137
引当金	—	20,507
その他	466,721	518,427
流動負債合計	1,329,818	1,468,240
固定負債		
長期借入金	2,079,207	2,198,406
引当金	45,500	45,500
その他	111,213	122,476
固定負債合計	2,235,920	2,366,382
負債合計	3,565,739	3,834,623

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	521,970	521,970
利益剰余金	322,550	328,225
自己株式	△658	△658
株主資本合計	2,558,861	2,564,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,142	△4,194
評価・換算差額等合計	△3,142	△4,194
純資産合計	2,555,719	2,560,342
負債純資産合計	6,121,459	6,394,965

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,837,085
売上原価	541,483
売上総利益	1,295,601
販売費及び一般管理費	1,275,172
営業利益	20,429
営業外収益	
受取利息	1,062
受取配当金	470
投資不動産賃貸料	26,911
その他	14,215
営業外収益合計	42,659
営業外費用	
支払利息	11,849
不動産賃貸費用	23,616
その他	5,127
営業外費用合計	40,594
経常利益	22,494
特別損失	
投資有価証券評価損	16,883
固定資産除却損	359
その他	1,800
特別損失合計	19,042
税引前四半期純利益	3,452
法人税、住民税及び事業税	9,128
四半期純利益	△5,675

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,452
減価償却費	80,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254,268
受取利息及び受取配当金	△1,532
支払利息	11,849
固定資産除却損	359
投資有価証券評価損益(△は益)	16,883
売上債権の増減額(△は増加)	66,572
破産更生債権等の増減額(△は増加)	254,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,142
未払金の増減額(△は減少)	△27,606
その他	18,713
小計	89,305
利息及び配当金の受取額	669
利息の支払額	△5,030
法人税等の支払額	△28,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88,296
差入保証金の差入による支出	△11,142
差入保証金の回収による収入	184
貸付金の回収による収入	1,535
関係会社貸付けによる支出	△200,000
長期預り金の返還による支出	△6,234
長期預り金の受入による収入	1,140
営業譲受による支出	△74,600
その他	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△119,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△438,015
現金及び現金同等物の期首残高	716,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,306

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	1,764,664
II 売上原価	490,940
売上総利益	1,273,723
III 販売費及び一般管理費	1,201,762
営業利益	71,960
IV 営業外収益	19,487
V 営業外費用	13,721
経常利益	77,726
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	77,726
法人税、住民税及び事業税	9,500
四半期純利益	68,226